

中 間 貸 借 対 照 表

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	37,654	52.8	36,949	55.6	36,837	52.9
現金及び預金	4,897		5,356		4,948	
受取手形	5,712		6,397		5,892	
売掛金	12,515		10,846		11,745	
有価証券	8,593		8,793		8,891	
原材料	3,192		3,277		3,166	
仕掛品	2,034		1,744		1,719	
貯蔵品	18		30		18	
前渡金	19		-		-	
前払費用	94		102		44	
有償支給代	14		41		22	
未収消費税等	93		-		-	
繰延税金資産	342		278		326	
その他	157		107		121	
貸倒引当金	31		26		58	
固定資産	33,683	47.2	29,538	44.4	32,755	47.1
有形固定資産	(24,376)	(34.1)	(22,019)	(33.1)	(24,327)	(35.0)
建物	11,959		8,841		12,122	
構築物	1,023		741		1,078	
機械及び装置	989		1,590		964	
車両運搬具	43		50		57	
工具器具備品	243		260		254	
土地	9,711		9,746		9,711	
建設仮勘定	405		788		139	
無形固定資産	(196)	(0.3)	(178)	(0.3)	(190)	(0.3)
電話加入権	20		18		20	
その他	176		159		168	
投資等	(9,110)	(12.8)	(7,340)	(11.0)	(8,237)	(11.8)
投資有価証券	3,851		3,391		3,265	
関係会社株式	1,073		839		939	
投資損失引当金	80		-		80	
長期貸付金	887		549		584	
長期営業債権	386		441		406	
長期前払費用	1,364		695		1,422	
繰延税金資産	456		372		513	
その他	1,354		1,311		1,332	
貸倒引当金	183		260		145	
資産合計	71,338	100.0	66,487	100.0	69,592	100.0

中間貸借対照表

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,737	19.3	11,832	17.8	12,039	17.3
支払手形	2,149		1,869		1,752	
買掛金	9,010		7,500		7,339	
未払金	244		294		485	
未払法人税等	140		78		248	
未払消費税等	-		63		81	
未払費用	1,292		1,289		1,272	
前受金	342		134		274	
預り金	343		383		383	
前受収益	15		16		17	
製品保証引当金	199		201		184	
固定負債	6,282	8.8	2,863	4.3	6,248	9.0
長期借入金	-		580		-	
長期未払金	105		315		105	
長期預り保証金	3,928		242		3,897	
退職給付引当金	1,441		1,443		1,441	
役員退職慰労引当金	272		226		251	
長期前受収益	534		54		552	
負債合計	20,019	28.1	14,696	22.1	18,287	26.3
(資本の部)						
資本金	11,786	16.5	11,786	17.7	11,786	16.9
資本剰余金	11,508	16.1	11,824	17.8	11,613	16.7
資本準備金	11,508		11,824		11,613	
利益剰余金	28,404	39.8	28,430	42.8	28,450	40.9
利益準備金	546		546		546	
圧縮積立金	1,269		1,202		1,202	
圧縮特別積立金	64		81		81	
別途積立金	25,634		25,634		25,634	
中間(当期)未処分利益	889		965		985	
[うち中間純利益]	[57]		[102]		[208]	
その他有価証券評価差額金	380	0.5	249	0.4	544	0.8
自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	51,319	71.9	51,790	77.9	51,305	73.7
負債・資本合計	71,338	100.0	66,487	100.0	69,592	100.0

中 間 損 益 計 算 書

[単位 百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高	22,352	100.0	20,083	100.0	39,826	100.0
売上原価	18,491	82.7	16,512	82.2	32,693	82.1
販売費及び一般管理費	3,485	15.6	3,368	16.8	6,758	17.0
営業利益	376	1.7	202	1.0	373	0.9
営業外損益						
営業外収益	(140)	(0.6)	(141)	(0.7)	(245)	(0.6)
受取利息及び配当金	88		89		123	
雑収入	52		51		122	
営業外費用	(129)	(0.6)	(102)	(0.5)	(204)	(0.5)
支払利息	35		2		4	
雑支出	94		99		199	
経常利益	387	1.7	241	1.2	415	1.0
(特別損益の部)						
特別利益	(18)	(0.1)	(16)	(0.1)	(304)	(0.8)
固定資産処分益	0		0		139	
投資有価証券売却益	-		15		72	
貸倒引当金戻入益	-		-		92	
ゴルフ会員権売却益	18		-		-	
特別損失	(272)	(1.2)	(41)	(0.2)	(225)	(0.6)
固定資産処分損	12		17		29	
投資有価証券売却損	142		-		-	
投資有価証券評価損	79		-		25	
早期退職優遇金	9		19		32	
ゴルフ会員権評価損	24		3		3	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	4		0		4	
投資信託解約損	-		-		50	
投資損失引当金繰入損	-		-		80	
税引前中間(当期)純利益	133	0.6	216	1.1	494	1.2
法人税、住民税及び事業税	156	0.7	154	0.8	302	0.8
法人税等調整額	79	0.4	40	0.2	16	0.1
中間(当期)純利益	57	0.3	102	0.5	208	0.5
前期繰越利益	832		862		862	
中間配当額	-		-		85	
中間(当期)未処分利益	889		965		985	

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
 - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
 - 子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 - なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建 物 定額法
 - その他 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却
 - 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 投資損失引当金 出資先の破綻等による損失に備えるため、出資先の財政状況等を勘案し個別検討による必要額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
 - 製品保証引当金 製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。
振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っています。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象ヘッジ手段・・・・・・デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象・・・・・・為替相場変動等による損失の可能性があります、為替相場変動等
が評価に反映されていないもの
 - ・ヘッジ方針 外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、先物予約の残高は、
輸入取引に伴う実需の範囲内に限定しています。
 - ・ヘッジの有効性評価の方金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。
 - ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
為替予約取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たっては、その都度「社内
規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部
統制を機能させ、リスク管理を行っています。
9. 収益及び費用の計上基準 売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が5億円以上のごみ処理プラント工事
については、工事進行基準を採用しています。
10. 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

< 注 記 事 項 >

(1) 有形固定資産減価償却累計額	15,424 百万円
(2) 保証債務残高	403 百万円
(3) 受取手形割引高	2,159 百万円

3. リ - ス取引関係

[単位 百万円]

当 中 間 期 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)	前 中 間 期 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)	前 期 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>827</td> <td>227</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>216</td> <td>50</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>531</td> <td>221</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,575</td> <td>499</td> <td>1,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は 支払利子込み法によっています。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。</p> <p>3.支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	827	227	600	車輛運搬具	216	50	165	工具器具備品	531	221	309	合計	1,575	499	1,075	1年内	320	1年超	755	合計	1,075	支払リース料	158	減価償却費相当額	158	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>373</td> <td>110</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>119</td> <td>15</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>879</td> <td>572</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372</td> <td>698</td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3.支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び装置	373	110	262	車輛運搬具	119	15	104	工具器具備品	879	572	307	合計	1,372	698	674	1年内	242	1年超	431	合計	674	支払リース料	136	減価償却費相当額	136	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>824</td> <td>151</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>136</td> <td>30</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>893</td> <td>654</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,854</td> <td>837</td> <td>1,017</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高の算定は 支払利子込み法によっています。</p> <p>3.支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	機械及び装置	824	151	672	車輛運搬具	136	30	105	工具器具備品	893	654	239	合計	1,854	837	1,017	1年内	298	1年超	719	合計	1,017	支払リース料	276	減価償却費相当額	276
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
機械及び装置	827	227	600																																																																																									
車輛運搬具	216	50	165																																																																																									
工具器具備品	531	221	309																																																																																									
合計	1,575	499	1,075																																																																																									
1年内	320																																																																																											
1年超	755																																																																																											
合計	1,075																																																																																											
支払リース料	158																																																																																											
減価償却費相当額	158																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
機械及び装置	373	110	262																																																																																									
車輛運搬具	119	15	104																																																																																									
工具器具備品	879	572	307																																																																																									
合計	1,372	698	674																																																																																									
1年内	242																																																																																											
1年超	431																																																																																											
合計	674																																																																																											
支払リース料	136																																																																																											
減価償却費相当額	136																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																																																									
機械及び装置	824	151	672																																																																																									
車輛運搬具	136	30	105																																																																																									
工具器具備品	893	654	239																																																																																									
合計	1,854	837	1,017																																																																																									
1年内	298																																																																																											
1年超	719																																																																																											
合計	1,017																																																																																											
支払リース料	276																																																																																											
減価償却費相当額	276																																																																																											

部 門 別 売 上 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
特 装 車	15,015	67.2%	15,156	75.4%	29,317	73.6%
環境整備機器	6,844	30.6	4,792	23.9	10,217	25.7
不動産賃貸等	494	2.2	135	0.7	292	0.7
合 計	22,353	100.0	20,083	100.0	39,826	100.0
うち 輸出額	1,676	7.5	522	2.6	1,105	2.8

部 門 別 受 注 高

[単位 百万円]

期 別 部門別	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
特 装 車	16,447	5,372	15,258	4,354	29,005	3,940
環境整備機器	3,063	6,561	6,938	12,397	10,308	10,342
合 計	19,510	11,933	22,196	16,751	39,313	14,282
うち 輸出額	1,716	509	412	257	1,207	469

不動産賃貸等事業は除いています。